

◆第54回教育展望セミナー 教育講演要旨◆ テーマ「国際情勢の読み方」

田中 均

日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問
元外務省審議官
(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー

何を話そうか多少迷いましたが、皆様方は学校教育に関わっておられる方々ですので、国際情勢をどのように読むべきか、ということをお話することに意味があるのかなと思いました。

特に、今の国際情勢は非常に不確実なんです。私は恐らく今の国際情勢の変化というのは、第二次世界大戦が終わった1945年から10年ぐらい、つまり戦後の国際秩序の基本枠組みが形成された時代に匹敵するような大きな変化が生じているというふうに思うのです。これは、単なる周期的な変動ではなく、歴史的な転換点と捉えるべきだと考えています。

今日は4点ぐらいお話をしようと思います。1番目は、これまで国際情勢がどう動いてきたかという点。これは私自身の外交官としての経験や、歴史を俯瞰的に見てきた知見から、一つのパターンを見いだしたい

と思っています。2番目にこれからどう動くだろうかという点。非常に不確実ではありますが、私自身の外交官としての経験から、そして今の世界の病巣ともいえる現象から、どう動いていくだろうかということをお話します。3番目に、日本はどういう課題をもっているのだろうかという点。そういう国際情勢の激変といったらよいと思いますが、その中で日本はどう動いていくべきかということです。過去の成功体験に依存するのではなく、自立した国家としてどう立ち振る舞うべきかを論じます。4番目に、時間があれば、そういう変化の時代において、どういう人材を必要としているかということについての私の希望と、また、私は外務省を辞めてから人材育成に携わってきたので、私の目から見て、こういう人材が望ましいということについてお話をしていきたいと思います。

1 これまでの国際情勢の変化

第1に、これまでの国際情勢の変化ということですが、資料を読んでもいましたら、今の義務教育課程の人々が社会で活躍するのは、これから15年ぐらい先だ

という記述がありました。実は国際情勢も、だいたい15年くらいを一つの節目として、大きく変わってきているんですね。私がこれから申し上げることは、15年のスパンで変わってきた今の国際情勢が、過去80年の基本的な体制、すなわち国際協調と自由主義に基づくリベラルな国際秩序を根本から揺るがすような変化を起こしているということです。国際情勢がどのように変化してきたかを、15年という期間で振り返ってみたいと思います。

(1) 2010～2025年 中国の台頭

直近の15年、すなわち2010年頃からです。2010年に起こったことは、中国が日本をGDPで追いついたことです。これは、単なる経済指標の変化にとどまらず、アジアの勢力図が根本的に変わり始めたことを意味します。これ以降の世界は、中国の台頭を軸に動いてきたことは間違いありません。特に日本ではそれを強く感じました。隣国である中国の力が非常に大きくなることで、日本国民の感情や中国に対する見方も変わっていったと思います。この時期、中国は「平和的發展」を掲げつつも、南シナ海での軍事化や

一帯一路構想の推進など、国際的な影響力を急速に拡大させました。これが過去15年間の国際情勢の大きな流れの中心であり、国際社会が「中国をどう包摂するか、あるいはどう対抗するか」という課題に直面し始めた時代です。

(2) 1995～2010年 アメリカ一極体制

その前の15年、1995年頃はどうだったか。1995年当時、私はまだ外務省におり、特にアメリカとの安全保障関係を担当していました。1995年頃は、冷戦が終わり、ソ連という明確な敵がいなくなり、アメリカが圧倒的に強い国として、一極体制になるのではないかという流れが国際情勢の基本でした。その後15年間の流れは、基本的にその通りでした。アメリカは「バックス・アメリカーナ（アメリカによる平和）」の名のもとに、世界で唯一の超大国として、その覇権を確立していきました。この時期、アメリカは民主主義と市場経済の普遍性を信じ、自由貿易協定（FTA）の推進や、テロとの戦いなど、世界の警察官としての役割を強く意識していました。しかし、この一極支配は、後の中国の台頭や、イスラム過激派の

出現といった新たな不安定要素を生み出す土壌ともなりました。

(3) 1980～1995年 冷戦のピーク

さらにその前の15年、1980年頃はどうだったか。1980年頃は、まさに冷戦のピークでした。ソ連がアフガニスタンに侵攻したり、オリンピックをボイコットしたりと、米ソ間の緊張が頂点に達し、冷戦時代がピークに達した時代です。日本自身も西側の一員として立ち位置を明確にし、経済大国としての地位を固めつつ、アメリカとの安全保障協力を強化していった時代です。当時の日本は、ソ連の脅威に対抗するために防衛力を強化し、西側諸国との協調を外交の基本としていました。

それ以前の世界、1980年以前は、基本的に冷戦が続いていました。

このように、国際情勢を15年ごとに区切って見てみると、冷戦、冷戦の終結とアメリカ一極体制、そして中国の台頭という、明確な流れがあったことがわかります。そして、今の時代です。今の時代は一極でも多極でもなく、中国やインドといった新興国が相対的に

力をつけ、従来のG7や先進国が中心だった世界に変化が起こっています。これは、国際社会の勢力図が大きく塗り替えられていることを意味します。この流れは、過去のどの時代とも異なる、極めて予測不能な様相を呈しているのです。

2 これからの国際情勢

では、これから先15年間の時代はいったいどうなるのでしょうか。これは冒頭で申し上げたように、極めて不確実で不透明な時代だと思えます。しかし、私の目から見て明らかなのは、今起こっているいくつかの出来事が、戦後80年の体制を根底から揺るがしているということです。これからの世界は、決して過去80年の延長ではないかもしれません。私たちは、過去の成功体験にとらわれず、新しい時代に対応していかなければなりません。なぜそういえるのか、具体的にいくつかの論点を深く掘り下げていきます。

(1) 民主主義国における国内の分断

第一の点は、民主主義国で起こっている国内の分断です。日本ではあまり感じられないかもしれませんが

が、最近、外国人を排斥するようなプロパガンダが横行しています。これは、かつては考えられなかったことです。民主主義の根幹であるはずの「寛容の精神」が失われつつある証拠です。特にアメリカでは、

トランプ大統領を生んだ分断がことさら大きいのです。トランプ氏が代表するような保守的な考え方、具体的には国境管理の強化、保護主義的な経済政策、そして伝統的な価値観への回帰と、これまでの民主党政権が代表するリベラルな政策、具体的には多様性の重視、自由貿易の推進、国際協調の推進とのギャップは非常に大きいのです。私が知る外国の有識者や官僚OBは、アメリカに来る際には、トランプ氏を非難しないでほしいと頼んでくるほどです。SNSでトランプ批判をしていると、ビザが下りないという現実があるほど、激しい分断が起きています。これは、民主主義社会の根幹を揺るがすような問題であり、国内の政治対立がそのまま外交政策に直結してしまう危険性を示しています。

この分断は、トランプ氏が出てきたから起こったわけではありません。トランプ氏は原因ではなく結果だ

と考えています。彼は、社会に蓄積された不満の象徴に過ぎません。この分断の根本原因は、グローバリゼーションです。グローバリゼーションは、世界のGDPと成長率を上げようという基本的な概念に基づき、貿易や人の流れを自由化することで進められました。その結果、世界全体の経済規模は間違いなく拡大しました。しかし、当然ながら負の側面もあり、本来政府が調整すべきだったことが調整されませんでした。

その負の側面の一つが所得格差です。自由化が進むと、能力のある人や資本を持つ人はどんどん豊かになり、そうでない人は底辺に沈んでいきます。アメリカでは特にそれが顕著で、「ラストベルト」と呼ばれる地域の白人の貧困は、想像を絶するほどです。かつて鉄鋼業や製造業で栄えたこれらの地域は、工場が賃金の安い海外に移転したことで職を失い、経済的な基盤を失いました。彼らは、グローバリゼーションによって職を奪われ、将来への希望を失っています。

もう一つの原因は、人の移動の自由化です。アメリカのような国では、労働力が中南米から供給されてきました。移民問題が政治的な争点になるのは珍しいこ

とはありません。しかし、今やそれは社会の安定を脅かすほどの大きな問題になっています。特に不法移民の増加は、社会保障や治安への懸念を生み、これが反移民感情を煽る主要な要因となっています。

グローバリゼーションの結果として、所得格差と大量の不法移民を含む移民の流入が生じ、社会に大きな不満がたまったのです。トランプ氏は、この不満を巧みに利用し、「壁を作る」「工場を国内に戻す」といった単純で強力なメッセージで支持を集めたのです。

同じことがヨーロッパでも起こっています。欧州統合は、それぞれの主権を棚上げして経済を活性化しようというリベラルな概念に基づいて進められました。貿易の自由化から始まり、単一通貨ユーロの導入、そして人・モノ・資本・技術の自由化へと進んでいきました。この統合の理想は高かったものの、現実には各国間の経済格差の拡大や、移民・難民の受け入れをめぐる摩擦を生みました。

その結果、最初起こったのがブレグジットです。イギリスがEUから離脱した最大の要因は、ルーマニアやハンガリーなどの地域からの移民流入でした。伝

統を重んじるイギリスは、ある時点で移民の増加による社会への影響、特に公共サービスへの負担や文化的変化に我慢がでなくなり、離脱という道を選んだのです。これは、経済的な利益よりもアイデンティティや文化的な価値観を優先した結果といえるでしょう。

また、ドイツやフランスでも同様の動きが見られます。ナチスの歴史に強い反省を抱いていたドイツで、今はナチスと同じような排他的な政策をもつ政党が躍進しています。フランスでも極右政党が勢いを増しています。これも所得格差が原因です。グローバリゼーションによる競争に負けた人々を救済すべきは政府の役割ですが、自由放任主義がその役割を果たせず、社会に大きな不満を生み、それがポピュリズム政党に利用されているのです。彼らは、複雑な問題をシンプルな敵（移民やエリート）に帰することで、大衆の支持を集めています。

(2) アメリカの指導力喪失と国際社会の不安定化

この民主主義国における国内の分断は、結果的に対外政策に影響を与え、とりわけアメリカの政策に顕著に現れています。トランプ氏が掲げる「アメリカ第一

「(America first)」と「アメリカを再び偉大に (Make America Great Again)」というコンセプトは、全て国内向けです。既成の政治勢力によって生活が困難になったと感じる国内の支持者への対策なのです。しかし、これが対外的に発動されると、アメリカはもはや国際社会の指導者としての地位を捨てたことになります。

指導者とは、一定の理念や主義主張をもち、一定の犠牲をいとわない存在です。例えば、自由貿易体制を維持するために自国の産業が一時的に打撃を受けることを許容したり、同盟国を守るために軍事的なコストを負担したりすることです。しかし、「アメリカ第一」という考えは、指導者としての立場を捨てるという概念にはかなりません。アメリカは、もはや世界の警察官ではなく、自国の利益だけを追求する一国主義へと向かっています。

戦後80年間、国際社会の柱であったアメリカがリーダーでなくなるということは、特に日本のような国にとっては大変なことです。日本はこれまでアメリカに追随することで、その指導力のもとで行動することが正解でした。日米安保体制は、日本の安全と繁栄の基

盤でした。しかし、指導者ではないアメリカに追随するのが本当に正しいのかという新たな課題に直面しているのです。アメリカが自国の利益を最優先するようになれば、日本がいつ「ただ乗り」と批判され、多額の負担を強いられるかわかりません。これからの国際社会は、指導者を欠いた国際社会になるでしょう。これは、国際的な紛争や危機が発生した際に、迅速かつ効果的な対応が期待できなくなることを意味します。

(3) 国際的なリベラル秩序の崩壊

3番目の大きな変化は、理念の崩壊です。戦後80年を貫いた理念は「国際的なリベラルな秩序」でした。

それは、自国や地域だけでなく、国際社会全体での協調を重視する「国際協調主義」を基本としていました。

また、リベラルなコンセプトは、人間をより自由にしようというものでした。言論の自由、結社の自由、表現の自由など、日本国憲法にも体现されている「自由」のコンセプトです。これは、戦後の日本が国際社会で信頼される基盤となりました。

しかし、このリベリズムに基づく国際秩序が壊れつつあります。国連や国際機関、例えば気候変動に関

するパリ協定や世界保健機関（WHO）といったものからアメリカは離脱していきました。アメリカが指導者でなくなった今、国際協調やリベラルな秩序が今後とも世界の基盤になっていくのかと問われれば、難しいといわざるをえません。このことを最も明白に示しているのが、トランプ氏の関税政策です。

私が外務省の経済局長だった頃、世界の自由貿易を促進することが主な任務でした。当時の基本的な概念は、自由貿易が世界にとってよいものであり、関税を下げることでした。関税を上げるのは、相手国がダンピングや政府補助金といった不正を行った場合に限られていました。

また、自由貿易の非常に重要な概念は、国を差別してはいけないということです。世界貿易機関（WTO）の最恵国待遇（Most-Favored-Nation）の原則に基づき、最も優遇した関税を全ての国に例外なく適用する、というものでした。自由貿易の世界には、主義主張やイデオロギーの対立はない、というのが基本的な考えだったのです。

しかし、今のトランプ氏がやっていることは、まさ

にこの原則を無視しています。彼は理屈を全く無視して、気に入らない国に恣意的に高関税をかけています。彼は、関税を政治的な武器として使っているのです。にもかかわらず、多くの国がアメリカとの合意を取りつけています。これは、国際法に違反して関税を引き上げるアメリカの行動に対し、被害を少なくするための交渉に終始しているためです。WTOの紛争処理機能もアメリカの機能不全によって停止しており、国際的なルールが遵守されなくなっています。

この状況は、戦後80年間かけて築き上げてきたリベラルな体制が崩れつつあることを示しています。理念よりも、力や利益が優先される世界になりつつあるのです。国際社会は、経済的な「力の論理」が支配する、冷酷な現実主義の世界へと回帰しつつあります。

(4) 法の支配から力の支配へ

そして、この崩壊がもたらしているのが、法の支配から力の支配への変化です。日本国内でも、憲法や法律があることが人々の無法な行動を妨げています。しかし、国際社会では、それがそうではなくなりつつあります。国際社会の行動をしるはずの国連憲章や国



際法が、大国の前に無力化しています。

例えば、ロシアによるウクライナ侵攻は、国連憲章の「武力行使の禁止」原則から見れば明らかに違法行為です。しかし、ロシアには十分な軍事力があり、国連安保理の常任理事国で

あるため、法的に結論を出すことができません。ウクライナへの軍事支援や経済制裁を行っても、ロシアの侵略を止めることはできず、経済制裁も十分に機能していません。これは、法を履行させる手段が現代社会にはないことを示しており、「力による統治」が現実になっているのです。これは、戦後の集団安全保障体制の最大の失敗といえるでしょう。

ガザでのイスラエルの行動も同様です。食料支援車を攻撃するなど、明らかな国際人道法違反です。しかし、イスラエルは国際社会の声に聞く耳を持ちません。本来、イスラエルを支援するアメリカがそれを止めるべきですが、トランプ氏のような「力による支

配」を是とする考えをもつ指導者には、強い不満はありません。これは、国際社会がダブルスタンダードに陥っていることを示しており、国際人道法という普遍的なルールすらも、政治的な力関係によって無視されかねない状況です。

アメリカが国際法上の根拠なくイランの核施設を攻撃したことも、同様の傾向です。このような行動は、「けしからん」と思えば武力で叩くという世界になってしまふことを意味します。それは、国際的な無秩序状態を生み、全ての国の安全を脅かすことになりました。特に、国際法を遵守することで安全を確保してきた日本のような国にとって、極めて深刻な事態です。

国際社会の指導者が不在となり、理念が失われたとき、このような傾向が出てくるのは極めて異様なことです。これが世界の潮流になっていくのかどうかはなはだ疑問です。私たちは、この国際秩序の崩壊に対して、どう行動すべきでしょうか。日本やヨーロッパは、被害を少なくするために自己の利益を最大化する行動をとっていますが、それでよいのでしょうか。私は、リベラルな秩序の価値を再認識し、それを守る

ための外交的、経済的な努力を重ねる必要があると考えます。

3 日本がもつべき課題

この国際情勢の変化に対し、国際社会がどう行動しているのか見てみましょう。

(1) ヨーロッパの防衛力の強化

例えばヨーロッパでは、アメリカがリベラルな国際秩序に反する行動をとり、ロシアから侵略されても守ってくれないのではないか、関税を武器に使うのではないか、という懸念から、対抗策を講じています。彼らはアメリカの「トランザクシヨナリズム（取引主義）」に強い警戒感を抱いています。

その一つが、ヨーロッパ独自の防衛力強化です。アメリカに依存しなくてもよい防衛力をつくろうとしています。ドイツは、戦後の歴史的経緯から抑えてきた軍事費を大幅に増やし、財政規律を緩和して国防費を拡充しました。これは、ヨーロッパ独自の防衛力とインフラを強化するという、本当の意味で動き始めている証拠です。彼らは、自国の安全保障をアメリカ一

に委ねる時代が終わったことを理解しています。

また、トランプ氏の関税政策に対しては、被害を少なくするために応じたものの、ヨーロッパ諸国は怒り心頭です。自分たちが築き上げてきた秩序をなぜ壊されなければならないのか、という思いがあり、このままではどこかで堪忍袋の緒が切れるかもしれません。

このような状況の中、これまであまり考えられなかったイギリス、ドイツ、フランスの連携が急速に進んでいます。これは、トランプ主義に対抗するための「地域協力」という一つの答えです。彼らは、自国の利益を守るために、近隣の国々、特に価値観を共有する国々と協力し、新しい枠組みを構築しようとしています。これは、世界的な指導力が不在の中で、地域が自律的に安定を図ろうとする動きです。

(2) 日本の姿勢の変化

私自身、現役時代には東アジアでの地域協力を進めるべきだという強い思いで、東アジアサミットや東アジア自由貿易協定の設立に携わってきました。東アジアは、世界経済の成長センターであり、地政学的な重要性も高い地域です。

しかし、日本の基本的な姿勢は変わってしまいました。大きな理由は、2010年に中国が日本を追い越したことです。突然、中国が最大の脅威と見なされるようになり、安倍政権以降は中国との協力よりも、いかに抑止するかに軸足が移ったのです。これは、安全保障上の懸念から理解できる部分もありますが、経済的・地理的な隣人である中国との関係を完全に断ち切ることが現実的ではありません。

これまでは「アジア太平洋」という言葉を使って、中国を含めた協力関係を築こうとしていましたが、突然その概念が「インド太平洋」に変わり、事実上中国を外すようになりました。これは、中国との関係を切り離し、アメリカとの同盟関係をより重視するという日本の外交方針の変化を象徴しています。

(3) 日本に求められること

私は申し上げたいのです。今は状況が違うのではないかと。トランプ氏のような人物が原因ではなく結果だと申し上げたように、アメリカの分断はこれからも続きます。その結果、アメリカの対外政策は不安定になり、日本に対する要求もより強硬になる可能性があります。

ります。そのようなときに、日本はもう少し自立する必要がありますのではないかと、ということです。

アメリカと仲違いをしろと言っているわけではありませんが、防衛力や外交力を強化し、中国を含む東アジアでの協力関係を築くことが、非常に高い優先順位になってもよいのではないかと、私は考えています。これは、日本の安全保障と経済的な利益を両立させるために不可欠なことです。東アジアの安定なくして、日本の繁栄はありません。

しかし、残念ながらこの考えはあまり響きません。なぜなら、日本という国は恐ろしいほど保守化しており、右寄りの傾向が強いからです。また、SNS、特にYouTubeのようなツールが、ポピュリズムを拡大する大きな役割を果たしています。極端で単純化された意見が、複雑な現実を覆い隠してしまっています。

これを規制することはできないので、私は、せめてそれに抗するような、常識的で科学的な議論を増やしていく、それを見る人、聞く人を増やすことで対抗力をもたせたいと考えています。それは、民主主義社会を守るために、私たち一人一人が担うべき責任だと思

います。

日本がもつべき大きな課題は、国際情勢が変化し、アメリカが指導者の地位を降り、これまで依存してきた国際的なリベラル秩序が崩れていく中で、自分の足で立つような対外関係、対外政策をつくっていくことなのです。

特に、アメリカとの関係をしっかりと見つめなければなりません。今の状況では、アメリカに行ってもトランプ氏を批判するのが難しくなっているようです。それは、中国と変わらないのではないのでしょうか。指導者批判ができない社会は、健全とはいえません。

これからの世界は、「中国が悪でアメリカが善」という割り切り方はできません。この認識だけでも国民の皆さんがもってくれば、日本の立ち位置は変わるかもしれません。二項対立で世界を捉えるのではなく、多角的・多層的な視点で外交を展開する柔軟性が、今の日本には求められています。

4 望ましい人材と教育

最後に、私が望む教育、どのような人材を育ててほ

しいかについてお話したいと思います。

(1) 北朝鮮との交渉経験で抱いた使命感

私は58歳で外務省を辞め、大使にもなりませんでしたが。辞めた最大の理由は、2002年の小泉総理の北朝鮮訪問と拉致被害者救出に、丸1年かけて交渉に携わった経験です。北朝鮮という国は、歴史的に迫害を受けてきたという被害者意識が非常に強い国です。そのような国と理詰めの交渉を続けることは非常に難しいことでした。しかし、私はこの交渉を通じて、信念をもって行動することの重要性を学びました。そして、国家間の交渉というものが、単なる力の論理だけでなく、個人の信念や粘り強さによっても動くことを実感しました。

当時の官僚の世界は、ヒエラルキーがあり、官邸に悪く思われたくないという意識が強く、リスクを冒すようなことはやりたがらない傾向がありました。特に安倍政権以降、人事が官邸の差配で行われるようになったことで、その傾向はさらに強まりました。みんな官邸の顔色をうかがって仕事をするようになり、本来日本としてやるべきことが薄れていつているように感

じます。これは、官僚制度の劣化を意味します。幹部人事が、実績や能力よりも、政治への忠誠心で決まるようになってしまったからです。

しかし、私にはそういう意識があまりありませんでした。私は若い頃から、朝鮮半島担当の課長として、北朝鮮による大韓航空機爆破事件の実行犯である金賢姫氏ヒョンスに会いに行った経験があります。彼女の日本語は、日本から拉致されてきた女性に教わったという証言は、北朝鮮が拉致を初めて認めたきっかけとなりました。

この経験から、私はなんとか自分の手で拉致問題を解明したいという思いを強く抱きました。それが、十数年後、アジア大洋州局長としてこの問題に取り組む原動力となったのです。

人間を突き動かすのは、人に言われて何かをやるのではなく、自分が何をやりたいかという強い気持ち、すなわち使命感だと思います。私は、そうした一定の使命感をもって、リスクを恐れずに何かをやることをいとわない人間を育ててほしいと願っています。

(2) 自立性・批判的思考をもつこと

外務省を辞めてから、私は人材育成に携わってきました。東京大学の公共政策大学院で教え、社会人向けの塾を開き、YouTubeやオンラインで発信もしています。これらは全て、私の使命感を全うしたいという思いからです。

若い人たちと接して思うのは、教育によってずいぶん違う人間ができていくことです。先日、経団連のプロジェクトで、海外の高校に留学した若い人たちと話しました。彼ら、彼女たちは、非常に自立し、自分の足で立つという意識が強かったです。

もちろん、日本人としての協調性や和を尊ぶ心は必要です。しかし、それが先に来てはいけないと思います。協調性は、自立した個人と個人の間に生まれるべきものであり、個の確立がまず必要です。教育で本当に必要なのは、個々の生徒が自立性をもって生きていけるような人材を育てることなのです。

自立性・自律性はこの国にも必要です。日本の島国という特性上、みんなで固まって協調性を尊びがちですが、これからの不確実な世界で日本が必要な人材は、やはり自立性豊かな人材です。

私は常々、若い塾生たちに「物事を批判的な目で見てくれ」と言っています。クリティカルシンキングです。鵜呑みにするのではなく、「ちよつと違うんじゃないか?」「本当にそうだろうか?」という思いで見つめ、論理的に検証することが、非常に大事なことなのではないでしょうか。

私が36年間の外交官生活と、外務省を辞めてからの20年を経て思うのは、やはり人材こそが本当に大事だということです。自立性をもった、かつ物事を批判的に捉える人材を、皆さんのご努力でぜひ作っていただきたいと思います。

かつて、「もう一度人生をやり直せるなら外交官になりますか?」と聞かれ、「そうだ」と即答していました。しかし、20年経った今、同じ質問をされたら、おそらくそうは答えないでしょう。今の日本の政治制度や官僚制度が劣化してきていると感じるからです。これを変えるには人材育成しかないと思うので、もし次に生きるとしたら教育者になりたいという気もしています。教育こそが、国の未来を左右する最後の砦なのです。

質疑応答

〔参加者からの質問1〕80年間かけて築いてきた国際的なルールが、トランプ氏のような個人の思惑で簡単に崩れていくことに違和感を覚えます。これは歴史的に見てあり得ることなのでしょうか。

〔回答〕その違和感は、私自身の違和感でもあります。なぜこんなことが起こるのか、私も常に考えています。

トランプ氏の主張が国際的に通じてしまうのは、明らかにアメリカに力があるからです。彼はその力を使わず、という姿勢を見せています。ウクライナのゼレンスキー大統領に対して「あなたはカードを持っていない」と平然と言い放つような人物です。彼は、国際政治をビジネスの取引のように捉えています。

そのようなことをいっても、彼は国内でも国際的にも反発を買わない生き方をしてきました。破産したり、国内法違反で有罪になったりしても、大統領に選ばれてしまう。トランプ氏に力を与えているのは、彼自身の力というより、アメリカの社会に彼の狂信的な

支持者が半数近くいるという事実なのです。

彼らがトランプ氏を信じるのは、既成の政治勢力に騙されてきたと感じているからです。彼らは、きれいごとばかりで自分たちの生活を豊かにしなかった既存の政治家たちに不満を抱いています。特に中西部の工場労働者や、教育が十分でない白人たちです。彼らは、グローバリゼーションの敗者であり、自分たちの声が政治に届いていないと感じています。彼らは、これから白人がマイノリティーになっていくことへの恐怖心も抱いています。だから、トランプ氏のように、既成の法律や判決を乗り越えていこうとする人物に投票する心理は理解できないわけではありません。これは、民主主義社会における多数派の不満が、既存のルールを破壊する力をもっていることを示しています。

また、アメリカという国は、そもそも全てが論理や理念で動いているわけではないことを、国際社会は知っています。広島や長崎に原爆を投下し、日系人を強制収容所に入れた歴史があるからです。アメリカの正義には、常に「力」という裏づけがあり、その力の行使は、必ずしも国際的な規範にしばられてきたわけでは

ありません。

だからこそ、今の国際社会、日本も含めて、アメリカに対しては「被害をできるだけ受けたくないようにしよう」という姿勢をとっています。違和感があるからといって、断固対決するというわけではないのです。それをやっているのは、唯一中国だけかもしれません。

アメリカが理不尽なことをして生き残っていくとは思いません。国際的な信頼を失い、同盟国との関係が揺らげば、長期的にその国益は損なわれます。結果的には、アメリカが自らの足を撃つことになるのではないかと私は考えています。

〔参加者からの質問2〕今のお話を聞き、分野横断の教育が重要だと痛感しました。社会科という教科の中でも、地理的分野や歴史的分野を関連させてカリキュラムを組む必要があるのではないかと感じました。

〔回答〕ぜひ、教育の場で立ち止まらず、新しいことを考えていっていただきたいと思います。おっしゃる通り、俯瞰的・総合的に見たりすることは難しいですが、やはりやるべきことだと思います。なぜなら、現代の国際問題は、一つ分野だけで解決できるもので

はないからです。ウクライナ侵攻一つとっても、歴史的な背景、地理的な位置関係、経済制裁の影響、国際法の解釈、そして国内のポピュリズムの動向など、さまざまな要素が絡み合っています。生徒たちが複雑な現代社会を理解し、主体的に行動するためには、歴史、地理、公民、さらには経済や倫理といった分野を関連づけて学ぶ「総合知」が不可欠です。

〔参加者からの質問3〕私は中学校教員です。講演の最後の部分で、外交官ではなく教育者になりたいというお話に感銘を受けました。協調性も大切だが、自立性や批判的思考が大事だという点に同感します。しかし、現場では子どもたちが自分の意見をなかなか言えず、みんなと同じ行動をとりたがるという現実があります。もし田中先生が子どもたちの自立性を育てる教育をするとしたら、どのようなことをされますか？

〔回答〕まず、私が教育者になりたいと申し上げた背景には、今の官僚制度が、幹部人事で忠誠心を重視するようになり、本来の国益のための自律的な行動を失っているという強い危機感があります。官僚制度を立て直すには、その基盤となる人材、すなわち教育が重

要だと考えたのです。

次に、自立性を育てる教育についてです。先日、海外留学プログラムを終えた学生たちと話したとき、彼らが言うには、留学前は自立性がなく、自分の意見をもっていなかったそうです。しかし、2年間、さまざまな国の人たちと寮生活を送るうちに、自分の意見を述べないでは生きていけないと思うようになったそうです。これは、多様な人々と接することで、自分の考えをもつようになるというよい例だと思います。

私は、外国人を排除せず、多様性の中で生徒たちが慣れていくことが、彼らを非常に自立的な子にするためによいのではないかと思います。

私の娘が外交官としてロンドンに赴任した際、英語が全くできない彼女の娘を現地の中学校に入学させました。そのとき、学校の先生は「心配しないでください。この日本の子が周りの生徒たちに与える刺激のほうが、圧倒的に利益があります」と言って、受け入れてくれました。このように、外国人を受け入れ、多様性に生徒たちが慣れていくこそが、自立性を育むために非常に有効な方法だと私は思います。